

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	防災まちづくり							款 05	項 01	目 02	事業 002	整理番号	340
現担当課名	市街地整備課				係名		不燃化推進係		連絡先 電話番号		3365	昨年度 整理番号	350
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり							予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成7年度	実行計画事業		分野	01	施策	01	計画事業	02	04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
令和6年度 担当課名	市街地整備課									事業評価区分		一般	

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

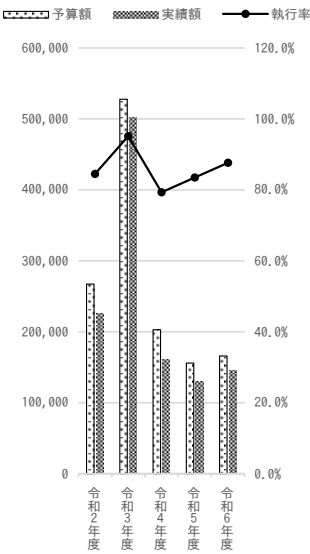
対象	根拠法令等
木造住宅密集地域等及び震災救援所周辺等の土地・建物権利者等	社会資本整備総合交付金交付要綱東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○木造住宅密集地域等を対象に、不燃化による建替えを促進するなど、火災による延焼の危険性を低減させる。 ○震災救援所の機能を確保するため、施設周辺及び施設に至る緊急道路障害物除去路線等沿道の建物の不燃化を促進する。	○不燃化特区において、老朽建築物除却や不燃化建替え助成制度の利用を促進し、不燃領域率の向上を図る。 ○方南一丁目地区において、防災まちづくり計画を策定し、当該計画に基づき、まちづくりルールを導入や基盤整備を図る。 ○阿佐谷南・高円寺南地区において、優先整備路線（馬橋通り）の拡幅や公園等の基盤整備に取り組む。 ○震災救援所周辺等において、不燃化助成制度を積極的に周知し、対象地内の不燃化を促進する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	地域活動・庁内検討部会等の開催回数		回	計画	5	7	6	5	
				実績	5	9	6	-	
				達成率	100.0%	128.6%	100.0%	-	
	防災まちづくりニュース等の発行回数		回	計画	6	6	6	6	
実績		7		6	6	-			
達成率		116.7%		100.0%	100.0%	-			
成果指標	木造住宅密集地域（不燃化特区）の不燃領域率	$\text{不燃領域率} = \text{空地率} + (1 - \text{空地率} \div 100) \times \text{不燃化率}$	%	計画	63.2	64.2	65.2	66.2	
				実績	62.8	63.6	64.8	-	
				達成率	99.4%	99.1%	99.4%	-	
	分類 行政サービス成果指標								
	震災救援所周辺等の助成件数		建築物の不燃化（耐火・準耐火建築物）建替えへの助成件数	件	計画	70	145	145	145
					実績	52	28	32	-
					達成率	74.3%	19.3%	22.1%	-
分類 行政サービス成果指標									

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	267,232	527,747	202,902	155,900	165,893	295,305
			実績額	225,813	502,165	160,945	130,157	145,388	-
			執行率	84.5%	95.2%	79.3%	83.5%	87.6%	-
			執行率	104.8%	108.1%	106.8%	104.2%	105.8%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	43,503	42,430	33,956	37,431	37,670	38,502
			実績額	45,576	45,887	36,266	39,009	39,871	-
			執行率	104.8%	108.1%	106.8%	104.2%	105.8%	-
			執行率	104.8%	108.1%	106.8%	104.2%	105.8%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	310,735	570,177	236,858	193,331	203,563	333,807
			実績額	271,389	548,052	197,211	169,166	185,259	-
			執行率	87.3%	96.1%	83.3%	87.5%	91.0%	-
			執行率	87.3%	96.1%	83.3%	87.5%	91.0%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	72,511	0	65,572	56,621	92,660	92,554
			実績額	67,112	268,829	51,897	47,682	62,253	-
			執行率	92.6%	-	79.1%	84.2%	67.2%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	72,511	0	65,572	56,621	92,660	92,554
			実績額	67,112	268,829	51,897	47,682	62,253	-
			執行率	92.6%	-	79.1%	84.2%	67.2%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	238,224	570,177	171,286	136,710	110,903	241,253
			実績額	204,277	279,223	145,314	121,484	123,006	-
			執行率	85.7%	49.0%	84.8%	88.9%	110.9%	-

事業費の年度推移



特記事項

○予算執行率が87.6%となった主な理由は、震災救援所周辺等の助成件数が少なかったことが挙げられます。
○震災救援所周辺等の助成件数について、令和5年度から対象区域を拡大し目標値を上げたものの実績件数が伸び悩んでいる主な理由は、建築資材の高騰等による建替え件数低迷や耐火建築物等の建べい率緩和利用（本助成との併用不可）の影響等が考えられます。

令和6年度 事業実施状況（Ｄｏ）				整理番号	340
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	震災救援所周辺等の建築物不燃化助成	32	件	33,500	
	不燃化特区支援（杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区）	55	件	86,344	
	方南一丁目地区防災まちづくり計画の策定	1	件	8,184	
	その他（ 優先整備路線（馬橋通り）道路拡幅整備 ほか				17,360
取組成果	令和6年度は不燃化助成等を87件実施し、不燃領域率の向上を図りました。建築物不燃化助成では、助成対象区域内全戸への制度チラシの配布や「住まいに関する助成事業一覧」を作成し、区ホームページに公開する等、周知の取組を強化しました。不燃化特区においては、令和6年度に拡充した建替促進助成を周知するチラシの全戸配布や、専門家による建替え相談会等の開催により、助成の利用促進を図りました。こうした取組により、不燃領域率は令和5年度から1.2ポイント上昇し64.8%になりました。また、地震被害シミュレーションのパンフレット改定や、防災まちづくりフェア等のイベントでのパネル展示等の取組を通して、防災への気運を高めました。方南一丁目地区については、防災まちづくり通信による意見募集や無作為抽出した地域住民を対象とした意見交換会を実施し、令和6年7月に防災まちづくり計画を策定しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	地域活動・庁内検討部会等については、方南一丁目地区における意見交換会の開催や庁内推進チーム、阿佐谷南高円寺南地区防災まちづくりを進める会を開催し、目標回数を達成しております。令和7年度は方南一丁目地区防災まちづくり計画を着実に進めるため、庁内連携を図りつつ基盤整備のための補助事業導入を目指します。また、地域住民による検討会を結成し、まちづくりルールの検討を計画的に進めるなど、木造住宅密集地域等の解消に向けて取り組みます。防災まちづくりニュース等の発行については、阿佐谷南・高円寺南地区、方南一丁目地区それぞれの地区におけるニュースの発行や助成制度周知チラシの配布等により、目標回数を達成しております。今後も定期的なニュースの発行等により防災まちづくりに関する情報提供や制度の利用促進を図ります。 建築物不燃化助成制度及び不燃化特区制度については、どちらも令和7年度末で終期を迎えつつも、目標としている不燃領域率70%に到達していない地域もあるため、令和8年度以降の支援制度の検討が課題です。引き続き制度の周知・利用促進を図りつつ、令和7年度に実施する火に強い家づくりワークショップや、さまざまなボイスでの意見、利用者アンケート、建築業界ヒアリングなど、様々な意見を踏まえた支援制度の立案を目指します。 建替困難敷地解消に向けた取組としては、地区内の建替え意向調査を一旦完了し、過年度の調査結果データを統合したうえで、建替困難敷地を解消する方法の検討を進めました。今後は都の補助事業と連携を図りながら、解消方法と令和8年度以降の業務体制を検討します。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

Ⅰ.事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
Ⅱ.事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	不燃化促進住宅管理							款	05	項	01	目	02	事業	005	整理番号	343
現担当課名	市街地整備課				係名			不燃化推進係			連絡先 電話番号		3365		昨年度 整理番号		353
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり									予算事業区分		既定事業				
事業開始	平成12年度		分野		01	施策		01	計画事業								
令和6年度 担当課名	市街地整備課									事業評価区分		施設維持管理					

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

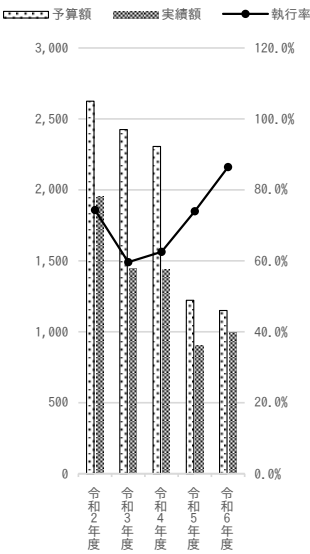
対象	根拠法令等
令和4年度末でサービス廃止のため対象なし	杉並区公有財産管理規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○不燃化促進住宅は、杉並区内で自己居住用住宅を耐火性能の高い建物に建て替える際の一時移転居住用住宅である。 ○令和4年度末でサービスを廃止した。 ○跡地活用方針が決まるまでの施設保全として、きめ細かな維持・管理に努める。	○施設の清掃・修繕を適正に行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	分類			計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	2,625	2,425	2,306	1,222	1,150	1,149
			実績額	1,951	1,446	1,442	904	994	-
			執行率	74.3%	59.6%	62.5%	74.0%	86.4%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	4,585	4,993	5,044	4,981	5,123	5,110
			実績額	5,078	5,128	5,114	5,123	5,110	-
			執行率	110.8%	102.7%	101.4%	102.9%	99.7%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	7,210	7,418	7,350	6,203	6,273	6,259
			実績額	7,029	6,574	6,556	6,027	6,104	-
			執行率	97.5%	88.6%	89.2%	97.2%	97.3%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	2,172	0	7	0
			実績額	0	2,523	1,866	0	7	-
			執行率	-	-	85.9%	-	100.0%	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	2,172	0	7	0
			実績額	0	2,523	1,866	0	7	-
			執行率	-	-	85.9%	-	100.0%	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	7,210	7,418	5,178	6,203	6,266	6,259
			実績額	7,029	4,051	4,690	6,027	6,097	-
			執行率	97.5%	54.6%	90.6%	97.2%	97.3%	-

事業費の年度推移



特記事項

○予算執行率が86.4%となった主な理由は、修繕工事を必要とする劣化等が少なかったことが挙げられます。

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	343
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	施設保守管理委託	2	棟	757	
	馬橋不燃化促進住宅フェンス修繕	1	棟	110	
	その他（ 光熱水費ほか			）	127
取組成果	馬橋不燃化促進住宅と和田不燃化促進住宅の施設保守管理委託を行いました。また、馬橋不燃化促進住宅については、フェンスの修繕を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（C h e c k ・ A c t i o n）

課題の分析	
現年度の取組成果・予算 執行状況（年度末までの 見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（A c t i o n）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	耐震化の促進							款	05	項	01	目	04	事業	008	整理番号	364
現担当課名	市街地整備課				係名		耐震改修担当				連絡先 電話番号		3328		昨年度 整理番号		373
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり									予算事業区分		既定事業				
事業開始	平成17年度	実行計画事業		分野	01	施策	01	計画事業	01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和6年度 担当課名	市街地整備課											事業評価区分		一般			

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

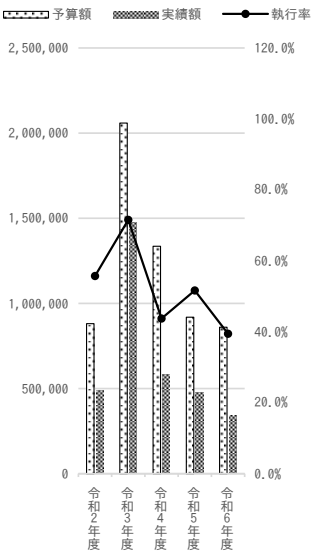
対象	根拠法令等
建築物の所有者、分譲マンションの管理組合等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 杉並区木造住宅等耐震改修等助成要綱など
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○区内建築物の耐震化を促進し、災害時に倒れにくいまちづくりを進める。	○昭和56年5月以前に建築された建築物の所有者等に対し、耐震診断支援を行い、耐震診断の結果、耐震性が不足する建築物については、耐震改修等工事費用の一部を助成する。 ○昭和56年6月から平成12年5月までに建築された一定の要件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震診断支援を行い、耐震診断の結果、耐震性が不足する建物については、耐震改修工事費用の一部を助成する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	耐震診断助成等件数（旧耐震基準建築物）	区が助成した耐震診断等の件数	件	計画	240	240	190	190
				実績	164	236	362	-
				達成率	68.3%	98.3%	190.5%	-
	耐震改修等助成件数（旧耐震基準建築物）	区が助成した耐震改修等の件数	件	計画	93	153	120	120
成果指標				実績	50	62	80	-
				達成率	53.8%	40.5%	66.7%	-
	区内建築物の耐震化率	耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数×100	%	計画	94	94.5	95	96
				実績	93.7	94.6	95.6	-
				達成率	99.7%	100.1%	100.6%	-
	分類	社会成果（課題）指標						
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
	分類			達成率	-	-	-	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
事業費		千円	予算額 881,034 実績額 490,930 執行率 55.7% 71.5%	2,059,053 1,473,191 71.5%	1,335,593 584,167 43.7%	918,954 474,601 51.6%	860,145 339,288 39.4%	826,056 - -			
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額 43,868 実績額 45,646 執行率 104.1%	47,423 51,310 108.2%	46,676 48,134 103.1%	54,889 50,159 91.4%	55,349 54,716 98.9%	51,336 - -			
			上記以外の職員	予算額 3,080 実績額 3,628 執行率 117.8%	3,628 3,675 101.3%	3,675 3,678 100.1%	3,678 3,807 103.5%	3,807 4,643 122.0%	4,643 - -		
				総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額 927,982 実績額 540,204 執行率 58.2%	2,110,104 1,528,176 72.4%	1,385,944 635,979 45.9%	977,521 528,567 54.1%	919,301 398,647 43.4%
	財源	受益者負担分 ①		千円	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -	
			国・都からの 補助金 ②		千円	予算額 508,071 実績額 365,383 執行率 71.9%	1,571,013 1,179,615 75.1%	988,022 442,748 44.8%	555,436 354,675 63.9%	557,463 220,165 39.5%	472,206 - -
						その他の 補助金等 ③	千円	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
特定財源 (①+②+③)		千円		予算額 508,071 実績額 365,383 執行率 71.9%				1,571,013 1,179,615 75.1%	988,022 442,748 44.8%	555,436 354,675 63.9%	557,463 220,165 39.5%
			差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額 419,911 実績額 174,821 執行率 41.6%			539,091 348,561 64.7%	397,922 193,231 48.6%	422,085 173,892 41.2%	361,838 178,482 49.3%

事業費の年度推移



特記事項

予算執行率が39.4%となった理由は、工事遅延により年度内に完了せず、翌年度へ予算を繰り越したことや、原材料費の高騰により想定よりも工事費が高額となったことで合意形成が難航し、工事に着手できない等、改修助成の申請件数が想定よりも少なかったことが要因のひとつです。（繰越額を考慮した場合の執行率は46.7%） 令和6年度の活動指数の件数（診断助成等件数）が前年度より低い数値である理由は、令和5年度実行計画改定時に、旧耐震建築物の棟数が年々減少することを考慮し修正したためです。なお、令和6年能登半島地震等を契機とした区民の耐震化に対する意識の高まりを受け、耐震相談会や防災イベントの開催、木造住宅等へのポスティング等を行い、実績件数は約1.9倍に増加しました。活動指標の件数と主な取組の件数が異なるのは、活動指標は旧耐震基準建築物の件数、主な取組は旧耐震基準建築物と新耐震基準建築物を合わせた件数を記載しているためです。

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	364
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	建築物への耐震診断支援・助成	580	件	31,646	
	建築物への耐震改修等工事費助成	96	件	270,582	
	改修工事の設計審査等及び現場検査業務委託	121	件	8,377	
	一般緊急輸送道路沿道建築物普及啓発活動支援業務委託	1	件	3,450	
	その他（ パンフレット作成ほか		）	25,233	
取組成果	令和6年能登半島地震などを契機とした区民の耐震化に対する意識の高まりを受け、耐震相談会や防災イベントの開催、木造住宅等へのポスティング等を通じて、耐震化の必要性や助成制度に関する周知・啓発を積極的行いました。 こうした取組により、昭和56年5月以前の建築物及び昭和56年6月から平成12年5月までに建てられた木造住宅について、耐震診断の件数が計画の約2倍に増加し、耐震改修等へつながるよう案内を行いました。 また、特定緊急輸送道路沿道の建築物について、耐震補強設計や耐震改修及び除却の助成を行ったほか、東京都と連携して個別訪問を実施し、助成制度を周知しました。さらに、一般緊急輸送道路沿道の建築物について、令和5年度に把握した建物所有者等に戸別訪問を実施し、耐震化の必要性と助成制度について周知を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	建築物の耐震化は、杉並区耐震改修促進計画に基づき、計画的・総合的に進めています。耐震化を促進するためには、建物所有者自身が主体的に取り組むべき課題であるという認識を持つことが重要であるため、区では普及啓発に力を入れるとともに、建物所有者が行う耐震改修工事等の助成や、アドバイザー派遣等の支援を行っています。 しかしながら、令和6年度は原材料費の高騰により想定よりも工事費が高額となったため、合意形成が難航し、工事に着手できない等、耐震改修助成の申請件数が想定よりも少なくなりました。 今後も、住宅、特定緊急輸送道路沿道及び一般緊急輸送道路沿道の建築物については、建物所有者に対して耐震化の必要性を周知し、アドバイザー派遣等を通じて個々の状況に応じた相談に対応することで、耐震化をさらに促進していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	ブロック塀等安全対策支援事業						款 05	項 01	目 04	事業 010	整理番号	366
現担当課名	市街地整備課				係名		耐震改修担当		連絡先 電話番号	3328	昨年度 整理番号	375
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり							予算事業区分		投資事業	
事業開始	平成30年度		分野 01		施策 01		計画事業					
令和6年度 担当課名	市街地整備課								事業評価区分		一般	

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

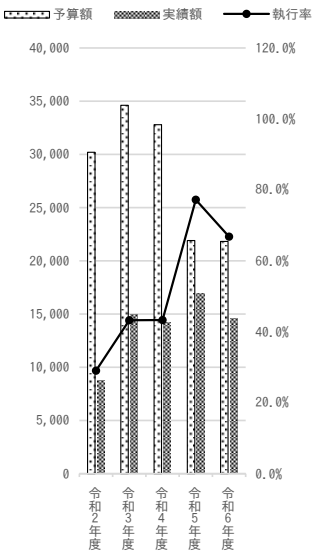
対象	根拠法令等
区内全域の道路に面する、倒壊の危険があるブロック塀等を所有又は管理する者。	杉並区ブロック塀等改修工事助成金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○倒壊の危険があるブロック塀等の改修を促進し、安全なまちづくりを推進する。	○平成30年6月に発生した大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受け、区内の道路に面する倒壊の危険があるブロック塀等の安全対策を進めるため、改修工事費用の一部を助成する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	ブロック塀等改修等助成件数		区が助成した撤去又は撤去新設の件数	件	計画	48	48	48	40
					実績	24	32	32	-
					達成率	50.0%	66.7%	66.7%	-
					計画	-	-	-	-
					実績	-	-	-	-
成果指標	危険ブロック塀等改善率		区で把握している危険なブロック塀の改善率	%	計画	0	0	60	64
					実績	47.37	54.39	57.89	-
					達成率	-	-	96.5%	-
	分類	社会成果（課題）指標							
					計画	-	-	-	-
					実績	-	-	-	-
					達成率	-	-	-	-
	分類								

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	30,200	34,614	32,790	21,907	21,823	34,631
			実績額	8,771	14,972	14,202	16,917	14,581	-
			執行率	29.0%	43.3%	43.3%	77.2%	66.8%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	8,718	8,503	8,343	8,318	8,371	8,556
			実績額	8,673	8,510	8,568	8,706	13,176	-
			執行率	99.5%	100.1%	102.7%	104.7%	157.4%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	38,918	43,117	41,133	30,225	30,194	43,187
			実績額	17,444	23,482	22,770	25,623	27,757	-
			執行率	44.8%	54.5%	55.4%	84.8%	91.9%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	9,900	9,356	9,084	6,581	6,581	6,581
			実績額	3,974	6,511	6,019	8,134	4,804	-
			執行率	40.1%	69.6%	66.3%	123.6%	73.0%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	9,900	9,356	9,084	6,581	6,581	6,581
			実績額	3,974	6,511	6,019	8,134	4,804	-
			執行率	40.1%	69.6%	66.3%	123.6%	73.0%	-
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	29,018	33,761	32,049	23,644	23,613	36,606
			実績額	13,470	16,971	16,751	17,489	22,953	-
			執行率	46.4%	50.3%	52.3%	74.0%	97.2%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和5年度実績と同じ件数の助成を行いました。助成対象工事の総延長が短くなったため、前年度に比べて事業費が減少しています。
危険ブロック塀等改善率に関する成果指標については、事業開始当初に区で把握していた通学路や避難路にある危険なブロック塀の改善の進捗状況を測るために、令和6年度から設定したものです。最終的には100%を目指していますが、令和12年度末までに80%を目標としています。（令和5年度以前の計画値は0となります。）

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	366
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	ブロック塀等改修工事費助成	32	件	14,290	
	その他（ チラシ作成ほか			）	291
取組成果	平成30年6月に発生した大阪府北部地震でのブロック塀倒壊事故を踏まえ、区内全域の道路に面する危険なブロック塀を解消するために、ブロック塀の撤去・撤去新設費用の一部を助成したほか、区民向けにブロック塀等に関する無料相談会や防災イベントを開催するとともに、町会・自治会を通じてチラシの配布や掲示板を活用し、ブロック塀の安全対策の周知に努めました。 また、これまで区で把握している危険なブロック塀については、令和6年7月に現場調査を実施し、改善されていないブロック塀等の所有者に対して助成制度の案内と改善の必要性を周知し、改善を促しました。				

課題の分析、方向性・改善策（C h e c k ・ A c t i o n）

課題の分析	危険なブロック塀等を解消するため、撤去や撤去新設費用の助成を行うとともに、助成制度の利用促進に努めたこと等により、一定の改善が図られております。一方で、大規模地震ではブロック塀の倒壊事故が発生しているほか、経年劣化や樹木による圧迫等で傾いたり、一部が壊れて危険な状態になるブロック塀等もあることから、支援事業を令和7年度から令和9年度末までの3年間継続することとしました。 また、所有している塀に不安を感じている区民の様々な相談内容に相談会等を通じて対応しています。事業の普及啓発については、ブロック塀等の倒壊による人的被害や避難・救急活動への支障について、所有者の認識不足や、助成制度の周知不足が課題となっています。 今後も、関係部署との連携を強化し、情報収集に努めるとともに、所有者への戸別訪問の他、区広報、町会・自治会を通じた掲示板等の活用、防災イベントの開催等、様々な機会を活用して周知活動を行い、所有者の当事者意識の醸成と助成制度の利用促進を図っていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（A c t i o n）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	魅力ある歩行者優先の道づくり							款	05	項	03	目	01	事業	009	整理番号	383
現担当課名	土木計画課				係名		施設整備グループ			連絡先 電話番号		3429		昨年度 整理番号		392	
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり								予算事業区分		投資事業					
事業開始	昭和59年度	実行計画事業		分野	01	施策	01	計画事業	06	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和6年度 担当課名	土木計画課									事業評価区分		一般					

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

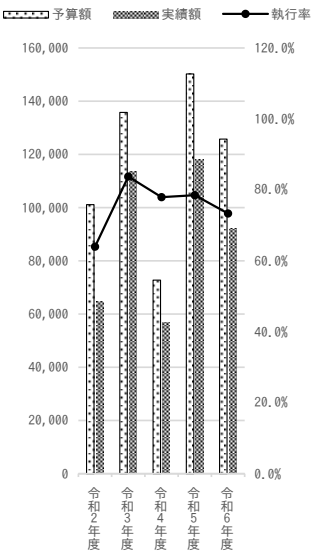
対象	根拠法令等
道路利用者及び周辺居住者等	地方自治法第281条の2 道路法第16条1項
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○歩行空間の確保やまちの景観向上を図るため、身近なアクセス道路の整備を進める。 ○生活道路の無電柱化、バリアフリー化を推進し、誰もが安心・安全に利用できる道路を整備する。 ○交通事故が多い路線における歩行者等の安全を確保するため、安全対策を実施し、交通事故の防止を図る。	○アクセス道路として、旧水路敷を利用した遊歩道（水のみち）整備を進める。 ○生活道路について、すぎなみの道づくり（道路整備方針）及び杉並区無電柱化推進方針に基づく整備を進める。 ○歩行者の安全性の向上を図るため、生活道路におけるスピード抑止など、安全対策を実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	安全で快適な歩行空間の整備	旧水路敷きを活用した遊歩道（水のみち）の整備延長	m	計画	0	60	157	152
				実績	0	44	0	-
				達成率	-	73.3%	0.0%	-
	安全対策路線の整備	すぎなみの道づくり（道路整備方針）に掲げる交通安全対策路線の整備延長	k m	計画	1.5	1.7	2.5	1.5
実績				1.5	2.3	2.5	-	
達成率				100.0%	135.3%	100.0%	-	
成果指標	安全で快適な歩行空間の整備延長（累計）	旧水路敷きを活用した遊歩道（水のみち）の累計整備延長（平成26年度から）	m	計画	573	633	774	856
				実績	573	617	617	-
				達成率	100.0%	97.5%	79.7%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	安全対策路線の整備率	すぎなみの道づくり（道路整備方針）に掲げる交通安全対策路線の整備率（平成29年度から）	%	計画	60.9	70.7	86.9	100
				実績	60.9	75	90.6	-
				達成率	100.0%	106.1%	104.3%	-
分類	行政サービス成果指標							

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	101,117	135,779	72,748	150,238	125,752	438,460
			実績額	64,709	113,725	56,705	117,938	92,239	-
			執行率	64.0%	83.8%	77.9%	78.5%	73.3%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	9,764	16,326	41,214	41,091	33,065	33,796
			実績額	10,799	17,937	44,335	44,031	35,080	-
			執行率	110.6%	109.9%	107.6%	107.2%	106.1%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	110,881	152,105	113,962	191,329	158,817	472,256
			実績額	75,508	131,662	101,040	161,969	127,319	-
			執行率	68.1%	86.6%	88.7%	84.7%	80.2%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	36,000	45,000	20,420	15,510	14,300	12,650
			実績額	30,037	31,851	14,890	11,445	4,352	-
			執行率	83.4%	70.8%	72.9%	73.8%	30.4%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	10,890	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	36,000	45,000	20,420	15,510	14,300	12,650
			実績額	30,037	31,851	25,780	11,445	4,352	-
			執行率	83.4%	70.8%	126.2%	73.8%	30.4%	-
差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	千円	予算額	74,881	107,105	93,542	175,819	144,517	459,606
			実績額	45,471	99,811	75,260	150,524	122,967	-
			執行率	60.7%	93.2%	80.5%	85.6%	85.1%	-

事業費の年度推移



特記事項

予算執行率が73.3%となった主な理由は、水のみち整備工事において、地元調整に時間を要したため事業を見送ったことが挙げられます。活動指標「安全で快適な歩行空間の整備」について、実行計画を改定した際、令和4年度は設計のみとしたことから、令和4年度の計画値及び実績値は0としています。また、令和6年度の実績値が0となったのは、水のみち整備工事において、事業を見送ったこと及び入札不調となったためです。

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	383
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	荻窪駅南側ゾーン30プラス整備工事	1	件	23,604	
	生活道路安全対策工事（特別区道第2103-1号路線 ほか）	1	件	14,632	
	特別区道第2131号路線無電柱化概略設計業務委託	1	件	14,245	
	舗装改修工事	1	件	8,774	
	その他（ 阿佐ヶ谷駅北東地区無電柱化予備修正設計委託ほか事務費			30,984	
取組成果	生活道路の安全対策として、荻窪駅南側エリアにおいて、警察と検討段階から緊密に連携し、最高速度30km/hの区域規制とハンプや車線誘導柱などの物理的デバイスの適切な組合せにより交通安全の向上を図り、人優先の安全・安心な通行空間の整備に取り組みました。また、主要生活道路の安全対策路線については、路側帯にカラー舗装を行うなどの整備を3路線2.5kmにおいて実施しました。無電柱化の整備については、「杉並区無電柱化推進方針」において整備効果の高い路線として選定した特別区道第2131号路線（荻外荘公園西側区道）の無電柱化に向けた路線測量と電線共同溝の概略設計を実施したほか、阿佐ヶ谷駅北東地区については電線共同溝の予備修正設計を実施しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	道路整備においては、環境負荷の少ない移動手段として徒歩や自転車での移動を促進するため、道路の特性に応じて「車中心」から「人中心」の道づくりを推進することが、国の施策や区のまちづくり基本方針で位置付けられています。区内の生活道路の整備方針である、「すぎなみの道づくり（道路整備方針）」は、現方針が終期を迎え、改定に向けた取組を進めていきますが、「人中心」の道づくりの考えや道路法改正、上位計画や関連計画との整合を図るとともに、具体的で実効性のある計画を区民とともに検討を進める必要があります。 。コンクリート蓋掛けの水路敷を舗装に整備する水のみち整備については、コンクリート蓋の破損等による事故が懸念されることから、安全で快適な歩行空間の確保を主眼とし、環境に配慮した整備を計画的に行う必要があります。 能登半島地震の影響を受けて都内の無電柱化を一層進めるべきという意見が増えています。しかし、無電柱化するためには、既にガス管や水道管等のライフラインが埋設されている道路の地下に新たに電気や通信の電線類を埋設するスペースを確保したり、地上機器を道路上設置するなどの課題があり、幅員の狭い道の無電柱化は非常に困難です。区道の多くは歩道がなく幅員の狭い生活道路であるため、区では「杉並区無電柱化推進方針」を策定し、幅員6m以上の歩道の無い生活道路での無電柱化整備を、整備効果の高い路線を選定して順次整備を進めていますが、幅員の狭い道路の無電柱化の要望も多く、それらについても検討していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	狭あい道路拡幅整備						款	05	項	03	目	01	事業	011	整理番号	385
現担当課名	狭あい道路整備課				係名		狭あい道路係		連絡先 電話番号		3472		昨年度 整理番号		394	
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり								予算事業区分		投資事業				
事業開始	平成元年度	実行計画事業		分野	01	施策	01	計画事業		05		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和6年度 担当課名	狭あい道路整備課								事業評価区分		一般					

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

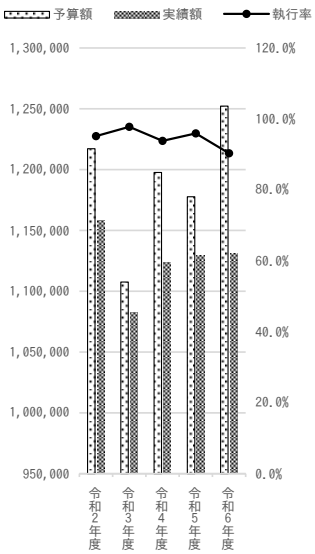
対象	根拠法令等
狭あい道路に接する敷地の建築主及び関係権利者	建築基準法第42条第2項 狭あい道路の拡幅に関する条例及び施行規則 狭あい道路拡幅整備の推進に関する助成金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
交通、生活、防災等の機能を阻害している、狭あい道路を解消し、災害及び火災の発生時における円滑な避難及び通行を確保するとともに、良好な居住環境を整備し、災害に強いまちづくりを推進する。	○狭あい道路拡幅整備事前協議により後退区域を確定し、承諾を得て区が整備工事を行う。 ○後退区域内にある門、塀などの撤去に要する費用等に対し助成金や隅切り奨励金による支援を行う。 ○重点整備路線及び整備地区内の道路未拡幅箇所の整備を推進する。重点整備路線、整備地区内では門塀の除却費のほか設置費を助成する。 ○道路拡幅整備後の突出電柱等の移設について、区民や事業者の協力により促進する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	道路拡幅整備距離		m	計画	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績	6,671	5,994	5,495	-
				達成率	66.7%	59.9%	55.0%	-
	道路拡幅整備件数		件	計画	570	570	548	548
				実績	549	518	461	-
達成率				96.3%	90.9%	84.1%	-	
成果指標	狭あい道路の拡幅整備率	「拡幅整備を要する総延長（614km）」に対する「拡幅整備総延長」が占める割合	%	計画	42.8	44.5	46	47.7
	実績			41.7	42.7	43.6	-	
	達成率			97.4%	96.0%	94.8%	-	
	分類	行政サービス成果指標						
	突出電柱の移設本数（平成24年度からの累計）	突出電柱118本のうち、移設が完了した本数	本	計画	118	118	118	118
	実績			62	64	66	-	
	達成率			52.5%	54.2%	55.9%	-	
分類	行政サービス成果指標							

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
事業費		千円	予算額 実績額 執行率	1,217,179 1,158,138 95.1%	1,107,567 1,082,929 97.8%	1,197,649 1,123,554 93.8%	1,177,684 1,129,674 95.9%	1,252,202 1,130,917 90.3%	1,371,607 - -			
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額 実績額 執行率	175,194 194,066 110.8%	169,091 170,532 100.9%	156,714 161,472 103.0%	169,648 182,183 107.4%	162,799 166,576 102.3%	155,672 - -			
			上記以外の職員	予算額 実績額 執行率	6,160 7,256 117.8%	14,512 11,025 76.0%	11,025 11,034 100.1%	7,356 7,614 103.5%	7,614 18,572 243.9%	32,501 - -		
				総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額 実績額 執行率	1,398,533 1,359,460 97.2%	1,291,170 1,264,486 97.9%	1,365,388 1,296,060 94.9%	1,354,688 1,319,471 97.4%	1,422,615 1,316,065 92.5%
	財源	受益者負担分 ①		千円	予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -	
			国・都からの 補助金 ②		千円	予算額 実績額 執行率	273,500 273,552 100.0%	225,900 273,176 120.9%	274,500 285,445 104.0%	274,500 214,448 78.1%	274,500 163,543 59.6%	235,500 - -
						その他の 補助金等 ③	千円	予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
特定財源 (①+②+③)		千円		予算額 実績額 執行率				273,500 273,552 100.0%	225,900 273,176 120.9%	274,500 285,445 104.0%	274,500 214,448 78.1%	274,500 163,543 59.6%
			差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額 実績額 執行率			1,125,033 1,085,908 96.5%	1,065,270 991,310 93.1%	1,090,888 1,010,615 92.6%	1,080,188 1,105,023 102.3%	1,148,115 1,152,522 100.4%

事業費の年度推移



特記事項

活動指標「道路拡幅整備距離」の達成率については、事業開始から35年以上経過したことから、既に拡幅整備済みの敷地での建築確認申請の増加や、建築敷地が細分化され1件あたりの整備規模が小さくなっていることなどにより、低下傾向にあります。

令和6年度 事業実施状況（Ｄｏ）				整理番号	385
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	狭あい道路拡幅整備工事	5,495	m	892,256	
	測量委託	612	件	153,955	
	拡幅整備助成	415	件	73,556	
	調査研究委託	1,131	件	6,490	
	その他（ 事務費、通信運搬費ほか			）	
取組成果	狭あい道路（2項道路）については、461件、計5,495mの拡幅整備を行い、そのうち重点整備路線や整備地区では、戸別訪問により協力が得られた34件、計401mの整備を行いました。その結果、狭あい道路の拡幅整備率は、令和5年度末から0.9ポイント上昇し、43.6%となりました。また、道路空間を確保するため、後退用地に設置された支障物件に対する指導や、突出電柱の移設の促進に取り組みました。令和6年10月からは、狭あい道路拡幅整備事前協議等の申請において利用者の利便性向上と職員の事務効率化を図るため、電子申請受付を開始しています。また、狭あい道路の協議・整備状況を区ホームページに公開し、情報発信にも努めています。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	令和6年度までの整備延長は約267kmを超え、区内の狭あい道路（2項道路）の総延長約614kmに対する整備率が43.6%となりました。 しかし、事業開始から35年以上経過し整備率も4割を超えたこともあり、建築確認申請件数が横ばいにもかかわらず、拡幅整備件数・延長ともに減少傾向にあります。また、区からの折衝による拡幅整備も行っていますが、物価・資材の高騰から相手方の費用負担も増加するなどの影響を受け、全体の整備延長は目標の1万mに遠くおよばない状況です。 直近10年の整備状況を見れば、平成27年度の拡幅整備件数661件（延長8,723m）をピークに減少傾向が続いており、今後も景気等の影響により、多少の増減はあるものの、整備件数、延長とも大幅な増加は見込めない状況です。 そのため、既存の重点整備路線や整備地区に加え、令和4年度に追加した新たな重点整備路線を軸に、拡幅整備への協力依頼、及び意向調査のため戸別訪問を積極的に行い、整備促進を図っていきます。また、突出電柱等については、設置事業者と連携し区民への働きかけを丁寧に行い、適切な位置へ迅速に移動していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	水害多発地域対策の推進							款	05	項	03	目	01	事業	012	整理番号	386
現担当課名	杉並土木事務所					係名	管理係			連絡先 電話番号		内線番号4632		昨年度 整理番号	395		
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり								予算事業区分		投資事業					
事業開始	平成27年度	実行計画事業		分野	01	施策	01	計画事業		04							
令和6年度 担当課名	杉並土木事務所								事業評価区分		一般						

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

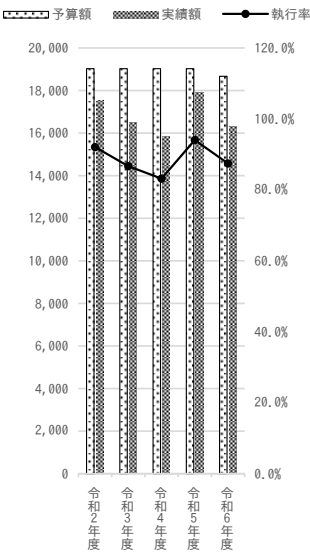
対象	根拠法令等
水害が多発する地域における区民の生命及び財産	東京都豪雨対策基本方針
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○水害が多発する地域において被害の実態に応じた対策を行うことで、水害に強いまちづくりを進める。	○既設雨水樹の浸透化（非開削工法）を行い、雨水浸透能力の強化を図る。 ○改良型グレーチング蓋の設置を行い、雨水排水能力の強化を図る。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	雨水浸透施設の設置箇所数		箇所	計画	40	40	40	40
				実績	37	30	32	-
				達成率	92.5%	75.0%	80.0%	-
			計画	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
達成率			-	-	-	-		
成果指標	雨水浸透施設の浸透量	設計浸透量1.442×設置箇所数（m³/h）	m³/h	計画	57	57	57	57
				実績	53	43	46	-
				達成率	93.0%	75.4%	80.7%	-
	分類	行政サービス成果指標						
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
分類								

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	19,027	19,027	19,027	19,027	18,670	18,670
			実績額	17,518	16,494	15,826	17,894	16,324	-
			執行率	92.1%	86.7%	83.2%	94.0%	87.4%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	2,528	2,296	2,002	2,080	0	1,728
			実績額	2,296	2,253	2,163	2,093	2,343	-
			執行率	90.8%	98.1%	108.0%	100.6%	-	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	186
			実績額	0	0	0	0	232	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	21,555	21,323	21,029	21,107	18,670	20,584
			実績額	19,814	18,747	17,989	19,987	18,899	-
			執行率	91.9%	87.9%	85.5%	94.7%	101.2%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	21,555	21,323	21,029	21,107	18,670	20,584
			実績額	19,814	18,747	17,989	19,987	18,899	-
			執行率	91.9%	87.9%	85.5%	94.7%	101.2%	-

事業費の年度推移



特記事項

穿孔式ます設置工事の落札率が88%で契約落札差金が増加したため、執行率が低くなりました。

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	386
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	穿孔式ます設置	32	か所	16,251	
	改良型グレーチング蓋の設置	11	枚	73	
	その他（			）	0
取組成果	穿孔式ますを32箇所、改良型グレーチング蓋を11枚設置したことにより、雨水浸透能力及び雨水排水能力の強化を図りました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	水害対策については、近年東京都が精力的に河川及び下水道整備事業を進めているため、多くの水害多発地域でその効果が期待できるほか、区としても東京都と連携して水害に強いまちづくりを進めていく必要があります。 一方で、東京都の事業が完了するまでには、まだ時間を要することから、水害多発地域においては道路冠水などを防ぐために雨水排水能力や雨水浸透能力の強化を図る必要があるため、道路に降った雨水を地下に浸透させる穿孔式ますの設置を進めていきます。なお、穿孔式ますの設置に当たっては、地下埋設物により設置できない場合があり、当初想定していた設置箇所数（雨水浸透量）に満たない状況が続いていますが、今後は地下埋設物資料等の確認を事前に行い、設置箇所数の確保に努めてまいります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	橋梁の長寿命化と補強・改良							款 05	項 03	目 02	事業 001	整理番号	387
現担当課名	土木計画課				係名 施設整備グループ			連絡先 電話番号		3429	昨年度 整理番号	396	
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり							予算事業区分		投資事業		
事業開始	昭和54年度	実行計画事業		分野 01	施策 01	計画事業 03							
令和6年度 担当課名	土木計画課							事業評価区分		一般			

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

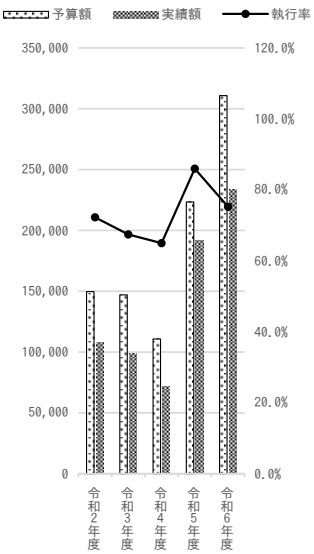
対象	根拠法令等
区が管理する橋梁の利用者・地域住民	道路法 地方自治法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○区が管理する橋梁について、予防保全型の維持補修により長寿命化と架替え時期の抑制を図るとともに、必要な補強・改良を計画的に行い、事業費の平準化に配慮しながら、将来にわたる道路交通の安全性、信頼性を確保する。	○橋梁点検を定期的実施し、その結果等により長寿命化修繕や耐震補強、改良整備などを計画的に行う。 ○都施行の河川事業に伴う橋梁架替えに際し、すぎなみの道づくり（道路整備方針）に則して協議・調整を行い、相応の建設費負担により拡幅等の改良整備を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	長寿命化修繕橋梁数		橋	計画	3	4	1	3
				実績	3	4	1	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	耐震補強整備橋梁数		橋	計画	1	1	0	1
				実績	1	1	0	-
				達成率	100.0%	100.0%	-	-
成果指標	長寿命化修繕の整備率（累計）	橋梁白書に基づき長寿命化修繕工事を行った橋梁数÷全橋梁数（123橋）（平成26年度～）	%	計画	47.9	51.2	52	54.4
				実績	47.9	51.2	52	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	耐震補強の整備率（累計）	橋梁整備計画に基づき耐震補強工事を行った橋梁数÷耐震補強が必要な橋梁数（92橋）（平成13年度～）	%	計画	46.7	47.8	47.8	48.9
				実績	46.7	47.8	47.8	-
達成率				100.0%	100.0%	100.0%	-	
分類	行政サービス成果指標							

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	149,696	146,989	110,744	223,386	310,812	205,334
			実績額	108,183	99,132	71,966	192,070	233,830	-
			執行率	72.3%	67.4%	65.0%	86.0%	75.2%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	25,108	28,060	12,515	12,477	10,882	11,123
			実績額	27,720	30,786	13,475	13,394	11,551	-
			執行率	110.4%	109.7%	107.7%	107.3%	106.1%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	174,804	175,049	123,259	235,863	321,694	216,457
			実績額	135,903	129,918	85,441	205,464	245,381	-
			執行率	77.7%	74.2%	69.3%	87.1%	76.3%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	13,915	4,015	0	15,510	14,300	12,650
			実績額	13,695	4,015	0	11,445	3,812	-
			執行率	98.4%	100.0%	-	73.8%	26.7%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	13,915	4,015	0	15,510	14,300	12,650
			実績額	13,695	4,015	0	11,445	3,812	-
			執行率	98.4%	100.0%	-	73.8%	26.7%	-
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	160,889	171,034	123,259	220,353	307,394	203,807
			実績額	122,208	125,903	85,441	194,019	241,569	-
			執行率	76.0%	73.6%	69.3%	88.0%	78.6%	-

事業費の年度推移



特記事項

事業費が前年度に比べ増額となった主な理由は、修繕工事や都施行の河川改修に伴う区管理橋架替工事の建設負担金（拡幅改良工事分）の増によるものです。
執行率が、90%未満となった主な理由は、修繕工事や修繕設計委託の設計差金及び契約落差金、都施行の河川改修に伴う区管理橋架替工事の建設負担金について年度協定額と精算額の落差金や7年度繰越（54,160千円）によるものです。

令和6年度 事業実施状況（D○）				整理番号	387
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	橋梁長寿命化修繕等工事	2	件	71,426	
	橋梁修繕等設計委託	2	件	20,452	
	跨線橋定期点検等委託	2	件	32,783	
	橋梁架替工事（都施行）建設負担金の支出	3	件	73,431	
	その他（ 需用費ほか	）			35,738
取組成果	令和6年度は、実行計画に基づく橋梁長寿命化修繕工事（1橋）、長寿命化修繕設計（3橋）を行うとともに、荻窪西口連絡橋の修繕工事を行いました。また、橋梁白書に基づき5年に1度の橋梁定期点検を跨線橋（3橋）を対象に行いました。東京都施行の河川事業に伴う区管理橋の架替えについては、拡幅工事分の建設負担金（3橋）を支出しました。				

課題の分析、方向性・改善策（C h e c k ・ A c t i o n）

課題の分析	区の管理橋梁（123橋）は、その多くが1960～1970年代に架設されており、今後も架設後50年以上の橋梁が増加傾向にあります。そのため区では橋梁白書を策定し、長寿命化修繕計画に沿って定期点検を実施し、悪くなる前に対策を講じる予防保全型の管理により、橋梁の健全性の維持と長寿命化による架替え時期の集中の解消を目指してきました。道路法施行規則で定められた5年に1度の橋梁定期点検の結果、現状は区管理の多くの橋梁において劣化損傷度合いは低く、予防保全の段階と判定されており、今後も引き続き予防保全型の維持管理を行っていきます。また、切迫性が指摘されている首都直下型地震等に備え、耐震補強（落橋防止システム）の整備についても計画的に行っていきます。 これら橋梁の修繕・補強等の取組について、国の方針を踏まえ、可能な限り新技術等の積極的な活用を図るとともに、維持管理コストの縮減に努めながら、将来に渡り道路ネットワークの安全性、信頼性を確保していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（A c t i o n）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	河川維持管理							款	05	項	03	目	03	事業	001	整理番号	388
現担当課名	杉並土木事務所					係名	管理係			連絡先 電話番号		内線番号4632		昨年度 整理番号	397		
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり								予算事業区分		既定事業					
事業開始	昭和40年度	実行計画事業		分野	01	施策	01	計画事業		04							
令和6年度 担当課名	杉並土木事務所								事業評価区分		一般						

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

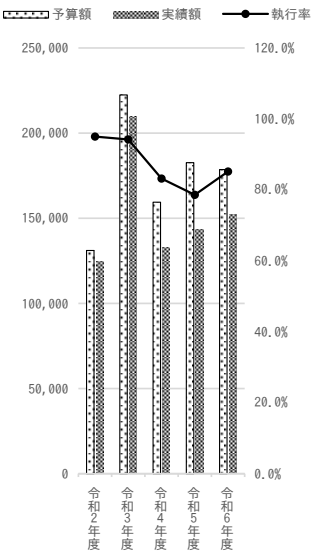
対象	根拠法令等
河川（神田川、善福寺川、妙正寺川）沿いの住民及び河川管理用通路の利用者	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○河川環境を良好に保つことで、誰もが安全・安心・快適に利用できる歩行空間を提供する。 ○近年多発する集中豪雨や台風による水害に備え、河川の機能保全を図る。	○河川区域（河川内及び管理用通路）の清掃、除草を行う。 ○管理用通路の舗装補修等維持補修工事を行う。 ○河川管理施設の点検を行う。 ○川沿い樹木の剪定等維持管理を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	河川内における清掃回数			回/年	計画	15	15	19	20	
					実績	15	15	19	-	
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	河川沿い通路における除草回数			回/年	計画	9	9	9	10	
実績			9		9	9	-			
達成率			100.0%		100.0%	100.0%	-			
成果指標	みどりや水（河川等）とのふれあいを 良いと感じる区民の割合		区民意向調査による	%	計画	80	80	80	80	
					実績	77.5	76.2	79	-	
					達成率	96.9%	95.3%	98.8%	-	
	分類	区民満足度指標								
						計画	-	-	-	-
						実績	-	-	-	-
						達成率	-	-	-	-
分類										

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業費		千円	予算額 実績額 執行率	131,076 124,551 95.0%	222,418 209,545 94.2%	159,434 132,629 83.2%	182,649 143,564 78.6%	178,607 152,125 85.2%	220,296 - -	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	28,665	31,522	21,981	25,027	0	29,222	
			実績額	29,482	31,158	22,948	25,381	31,051	-	
			執行率	102.9%	98.8%	104.4%	101.4%	-	-	
	上記以外の職員		予算額	3,080	3,628	3,675	3,678	0	2,414	
	実績額		3,628	3,675	3,678	3,807	1,996	-		
	執行率		117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	-	-		
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額 実績額 執行率	162,821 157,661 96.8%	257,568 244,378 94.9%	185,090 159,255 86.0%	211,354 172,752 81.7%	178,607 185,172 103.7%	251,932 - -	
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	
			実績額	0	0	0	0	0	-	
			執行率	-	-	-	-	-	-	
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	37,987	
			実績額	0	0	0	0	26,410	-	
			執行率	-	-	-	-	-	-	
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	
			実績額	0	0	0	0	0	-	
			執行率	-	-	-	-	-	-	
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	37,987	
			実績額	0	0	0	0	26,410	-	
			執行率	-	-	-	-	-	-	
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)		千円	予算額 実績額 執行率	162,821 157,661 96.8%	257,568 244,378 94.9%	185,090 159,255 86.0%	211,354 172,752 81.7%	178,607 158,762 88.9%	213,945 - -	

事業費の年度推移



特記事項

河川の浚渫土量が当初の想定より少なく、浚渫に係る経費が抑えられたため、執行率が低くなりました。

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	388
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	河川環境保全	3	河川	47,072	
	河川維持工事	584	m	30,955	
	河川環境改善工事	212	m³	20,099	
	河川管理施設点検	3	河川	10,230	
	その他（ 河川樹木維持委託ほか			）43,769	
取組成果	河川維持工事で河川管理用通路の舗装補修を584m行いました。 水害対策の一環として、河川環境改善工事等で善福寺川と神田川の浚渫を212m³行いました。 河川施設の老朽化による護岸洗堀や河川管理用通路の陥没による事故等を未然に防止するため、河川管理施設点検委託で妙正寺川、善福寺川、神田川の施設点検を実施しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	3 河川の河川施設については、今後も老朽化が進行し、河床の洗堀による護岸の崩壊や管理用通路の陥没等が発生する可能性があるため、毎年実施する河川施設点検結果を基に、事故を未然に防ぎ且つ効果的・効率的に維持管理を行う必要があります。
現年度の取組成果・予算 執行状況（年度末までの 見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	水防対策							款	05	項	03	目	03	事業	003	整理番号	390
現担当課名	土木計画課					係名	土木調整グループ				連絡先 電話番号		3422	昨年度 整理番号		399	
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり									予算事業区分		既定事業				
事業開始	昭和40年度	実行計画事業			分野	01	施策	01	計画事業	04	04	05					
令和6年度 担当課名	土木計画課										事業評価区分		一般				

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

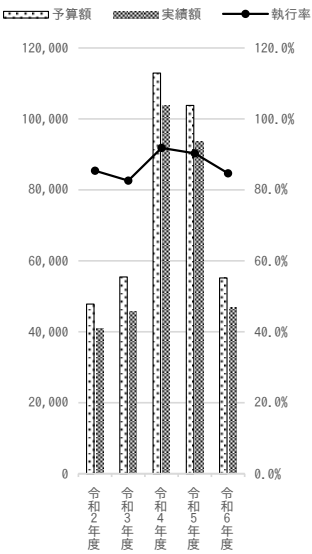
対象	根拠法令等
水害発生のおそれのある区域の区民の生命及び財産	水防法第3条（市町村の水防責任） 杉並区地域防災計画
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○台風や集中豪雨の情報を速やかに収集・把握し、区民に正確な情報を提供するとともに、迅速かつ的確な水防活動を行うことにより、浸水の防止や被害の軽減を図り、水害から区民の生命・財産を守る。	○雨量及び河川水位の観測警報装置の保守点検や機器更新を計画的に行う。 ○河川ライブカメラの保守点検や機器の増設等を行う。 ○台風や集中豪雨時に、気象情報等の収集分析を行うとともに、浸水危険箇所において土のう積みやポンプ排水等の水防活動を行う。 ○水防活動に備え、水防資機材の備蓄及び消防機関等と合同で水防訓練を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	水防訓練の実施回数	消防署等と実施する合同水防訓練及び庁内関係部署で実施する水防訓練の回数	回	計画	4	4	4	4	
				実績	4	4	4	-	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	雨量・水位観測装置の保守点検回数		回	計画	2	2	2	1	
				実績	2	2	2	-	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-					
成果指標	水害被害件数	水害によりり災証明発行件数	件	計画	0	0	0	0	
				実績	1	7	16	-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								
	河川水位・雨量計の稼働率		河川水位・雨量計の年間に占める稼働時間（定期点検を除く）	%	計画	100	100	100	100
					実績	100	100	100	-
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
分類									

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	47,811	55,458	112,926	103,805	55,177	200,290
			実績額	40,830	45,813	103,693	93,736	46,717	-
			執行率	85.4%	82.6%	91.8%	90.3%	84.7%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	7,997	7,745	9,335	11,311	8,371	8,556
			実績額	8,255	8,825	9,813	12,483	9,668	-
			執行率	103.2%	113.9%	105.1%	110.4%	115.5%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	368	0	0
			実績額	0	0	0	381	0	-
			執行率	-	-	-	103.5%	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	55,808	63,203	122,261	115,484	63,548	208,846
			実績額	49,085	54,638	113,506	106,600	56,385	-
			執行率	88.0%	86.4%	92.8%	92.3%	88.7%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	55,808	63,203	122,261	115,484	63,548	208,846
			実績額	49,085	54,638	113,506	106,600	56,385	-
			執行率	88.0%	86.4%	92.8%	92.3%	88.7%	-

事業費の年度推移



特記事項

○令和6年度は、令和5年度までに水位計等の更新（63,800千円）が完了したため、事業費が減少しています。
○執行率が90%未満の理由は、緊急水防作業の件数が少なかったこと（手数料の残5,407千円）、また、水防訓練業務委託について予算要求時と委託発注時の見積金額の差が大きかったこと（設計差金1,503千円）によるものです。

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	390
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	水防情報システム保守点検	2	回	6,064	
	河川管理カメラシステム情報端末装置等交換（端末機器およびサーバーの交換）	1	件	11,990	
	河川ライブカメラ等保守点検	2	回	4,466	
	気象及び水防活動支援に係る情報提供業務委託	1	件	4,299	
	その他（ 排水ポンプ用燃料費など維持管理経費			19,898	
取組成果	令和6年度は、5月18日に区内消防署のほか第四方面本部及び管轄消防署等も含めた合同水防訓練を実施し、他機関との円滑な水防活動の実施に備えました。また、水防活動として、気象情報収集、土のう配布及びポンプ排水等を行う水防配備態勢を19回敷き、浸水被害の軽減に備えました。さらに、水防活動の態勢や規模等について早期の意思決定ができるよう、気象及び水防活動支援に係る情報提供業務について委託契約を結び、気象警報等の最新情報提供や降雨発生時における気象・水象情報を収集したほか、関係職員を対象とした気象講習会を開催しました。その他、河川の水位や雨量等を観測している水防情報システムや河川ライブカメラ等の保守点検、河川監視カメラシステム情報端末等を適切な時期に更新しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	過去には、平成17年9月4日の集中豪雨により、区内最大の浸水被害が発生し、最近では、令和6年8月の台風10号による豪雨で道路冠水や家屋の浸水被害が発生しています。台風やゲリラ豪雨等により、善福寺川上中流域では、度々、内水氾濫が発生しているほか、河川の溢水への警戒を要しています。こうした状況の中で、水防活動においては、予測が難しいゲリラ豪雨等や線状降水帯による長雨など想定外の事態に対して、迅速な対応と柔軟に対応できる態勢づくりが必要です。 併せて、水害対策や避難判断には、情報の迅速な伝達が必要であり、河川ライブカメラや道路冠水監視カメラなど情報発信などに関して、さらなるサービスの提供を求める声も寄せられています。そのため、水防情報に係る機器の適切な運用・整備を引き続き行い、区民が安全に避難行動をとれるよう、情報提供を行う必要があります。
現年度取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I.事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I.事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	雨水流出抑制対策等工事助成							款	05	項	03	目	03	事業	004	整理番号	391
現担当課名	土木計画課				係名				土木調整グループ				連絡先 電話番号		3422	昨年度 整理番号	400
上位施策No・施策名	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり									予算事業区分		投資事業				
事業開始	平成6年度	実行計画事業		分野	01	施策	01	計画事業		04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和6年度 担当課名	土木計画課										事業評価区分		一般				

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

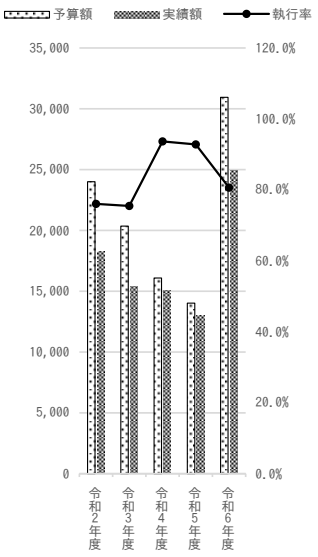
対象	根拠法令等
個人住宅、またその敷地内に雨水浸透施設や水害対策施設の設置を行う者	杉並区雨水浸透施設設置助成金交付要綱 杉並区雨水流出抑制施設設置指導要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○個人住宅など小規模民間施設への雨水流出抑制施設設置や水害に強い「家づくり・まちづくり対策」への助成を行い、流域対策・減災対策を推進するとともに、行政が行う河川・下水道整備と連携した総合治水対策を実現し、区民の安全を確保する。	○住宅などに区が指定する雨水浸透施設の設置工事を行う個人所有者に対して、40万円を上限に工事費の一部を助成する。 ○水害が予想される地域において、住宅などに高床化工事を行う建築主に対して、200万円を上限に工事費の2分の1を助成する。 ○浸水のおそれのある住宅などの個人が使用する建築物の出入口に防水板設置工事及び関連工事を行う個人に対して、50万円を上限に工事費の2分の1を助成する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	雨水浸透施設設置助成戸数	敷地面積1,000㎡未満の個人が雨水浸透施設を設置し、区が助成金を支払った戸数	戸	計画	100	100	100	100
				実績	50	26	41	-
				達成率	50.0%	26.0%	41.0%	-
	雨水浸透施設設置助成額	助成金交付要綱に基づき、個人が敷地に設置した浸透ますや浸透トレンチの工事費に対し、区が助成した金額	千円	計画	15,000	26,000	26,000	26,000
				実績	14,560	10,256	14,878	-
				達成率	97.1%	39.4%	57.2%	-
成果指標	助成により設置された雨水浸透施設の浸透量	年間の対策量	m³/h	計画	420	420	420	420
				実績	245	126	154	-
				達成率	58.3%	30.0%	36.7%	-
	分類							
	助成により設置された雨水浸透施設の浸透量	平成6年度からの累計値	m³/h	計画	12,427	12,672	12,798	12,952
				実績	12,252	12,378	12,532	-
				達成率	98.6%	97.7%	97.9%	-
	分類							

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	24,004	20,355	16,088	14,022	30,943	50,056
			実績額	18,256	15,362	15,068	13,014	24,949	-
			執行率	76.1%	75.5%	93.7%	92.8%	80.6%	-
			達成率	50.0%	26.0%	41.0%	-	-	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	7,030	9,519	7,960	8,637	14,231	18,122
			実績額	9,519	9,471	7,974	8,897	18,275	-
			執行率	135.4%	99.5%	100.2%	103.0%	128.4%	-
			達成率	50.0%	26.0%	41.0%	-	-	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	1,540	1,814	2,940	2,942	3,046	7,429
			実績額	1,814	1,838	2,942	3,046	3,714	-
			執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	121.9%	-
			達成率	50.0%	26.0%	41.0%	-	-	-
財源	国・都からの補助金	千円	予算額	32,574	31,688	26,988	25,601	48,220	75,607
			実績額	29,589	26,671	25,984	24,957	46,938	-
			執行率	90.8%	84.2%	96.3%	97.5%	97.3%	-
			達成率	50.0%	26.0%	41.0%	-	-	-
財源	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-	-
財源	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	9,000	6,000	6,000	6,000	0	6,000
			実績額	3,423	4,217	4,602	3,170	3,013	-
			執行率	38.0%	70.3%	76.7%	52.8%	-	-
			達成率	50.0%	26.0%	41.0%	-	-	-
差引：一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-	-
財源	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	9,000	6,000	6,000	6,000	0	6,000
			実績額	3,423	4,217	4,602	3,170	3,013	-
			執行率	38.0%	70.3%	76.7%	52.8%	-	-
			達成率	50.0%	26.0%	41.0%	-	-	-
差引：一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	23,574	25,688	20,988	19,601	48,220	69,607
			実績額	26,166	22,454	21,382	21,787	43,925	-
			執行率	111.0%	87.4%	101.9%	111.2%	91.1%	-
			達成率	50.0%	26.0%	41.0%	-	-	-

事業費の年度推移



特記事項

○活動指標「雨水浸透施設設置助成戸数」の達成率が50%以下となっている理由は、物価高騰や狭小敷地でスペースが確保できないことなどから、新築時の浸透施設設置数が減少しているためです。
○令和6年度の執行率が90%未満となった理由は、雨水浸透施設助成、水害対策家屋工事助成の件数が少なかったためです。
○令和7年度に事業費が増加した理由は、グリーンインフラを活用した体験型ワークショップの経費（18,538千円）を計上したことや、令和6年度に浸透施設助成戸数が少なく減額補正（▲10,000千円）したことによります。

令和6年度 事業実施状況（Ｄｏ）			整理番号	391
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	雨水浸透施設設置助成	41	戸	14,528
	パンフレット「雨水流出抑制施設の手引き」印刷	2,000	部	200
	水害対策家屋工事助成	1	戸	350
	グリーンインフラの活用に関する検討支援業務	1	件	9,493
	その他（ その他 雨水流出抑制対策実施計画書印刷費等			378
取組成果	雨水流出抑制対策として、令和6年度の実施対策量は8,658m³で、このうち154m³が個人住宅への雨水浸透施設の設置助成によるものです。東京都の豪雨対策基本方針に定める流域対策（時間10ミリ分）の目標対策量は、神田川と目黒川流域豪雨対策計画に基づき、令和19年度末までに627,000m³とされています。この目標達成に向けた令和6年度末の目標対策量409,043m³に対して、実績は370,473m³となりました。 また、雨水浸透施設設置助成金の活用を促進するため、案内パンフレットについて、分かりやすい表記や写真に改定し、印刷・配布しました。 さらに、新たにグリーンインフラを活用した雨水流出抑制対策の取組として、令和6年度は「みんなで知ろうグリーンインフラ」など、区民に向けた周知や雨庭づくりを体験するイベントを実施し、気運醸成を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	近年、集中豪雨や台風などの自然災害が頻発化・激甚化しており、区内においても、令和6年8月の台風10号により道路冠水や家屋の浸水被害が生じており、治水対策の早期実現が課題です。東京都の「豪雨対策基本方針」では、河川や下水道の整備とともに、雨水浸透貯留施設の設置などの流域対策やグリーンインフラの取組などの重要性が位置付けられています。 流域対策の強化を図るためには、民間施設における雨水流出抑制対策の促進が重要となりますが、近年、建設資材など物価高騰や狭小敷地で設置スペースが確保できないなどの理由から、民間施設における新築時の浸透施設設置数が減少しています。浸透施設設置数を増加させ雨水流出抑制対策を促進するため、助成制度の対象施設や手法の拡大、助成額などの見直しなどを検討していく必要があります。 さらに、グリーンインフラを活用した雨水流出抑制対策を進めるため、区民参加による雨庭づくり体験型ワークショップやその効果の見える化などに取り組み、区民の気運情勢を図っていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

Ⅰ.事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
Ⅱ.事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力